

より良い保育のために  
環境整備を

伊藤初美 議員

問 1歳児の保育士配置基準は県よりも低い。引き上げを。

答 県では、私立保育所を対象に児童4人に対し保育士1人を配置している。本市では5人に1人配置だが国よりは高い基準としている。

安全対策  
あと回しは危険  
問 三芳スマートIC



大井中学校前市道

フル化で安全対策がなされないままでの大型車両通行は危険だ。安全対策協議会での協議

内容は。  
答 アクセス道路における事故発生状況から対策が必要な箇所を抽出した上で、事故発生要因を分析し、協議調整を行っている。

脳ドック補助の  
対象拡大を

問 後期高齢者の脳ドック検診補助が今年度からスタートした。対象年齢を拡大しては。

答 後期高齢者の補助は県の全額補助である。脳血管疾患の早期発見・治療の観点から

30歳以上の補助も既に検討している。

20代の定住促進

問 20歳〜24歳の転出超過の原因をどう捉えているのか。

答 窓口アンケートの結果、4割が就業関係によるものである。

問 シェアハウスなど住宅支援が有効ではないか。

答 空き家活用の検討を行う中で、調査を進めていきたい。

※日本型DMO事業化の可能性は

島田和泉 議員

問 広域連携で観光事業の推進と雇用創出や名所、文化財など利活用の可能性は。

答 先進事例を参考にしながら、三芳スマートICフル化と併せ、様々な産業を含めた観光地域づくりの構築の可能性について調査・研究をする。

シルバー人材センターの  
労働力活用を

問 雇用形態と就業条件、労働条件緩和や労働力活用範囲の拡大の可能性は。

答 就業形態は、請負・委任及び一般労働者派遣。広域化に伴う会員数増、大規模外注に期待している。法改正による緩和に期待。

食品ロス削減に向けて

川畑京子 議員

問 消費期限や品質に問題がないのに廃棄されてしまう食品。今後、事業者から引き取り、福祉施設などへ提供するフードバンクや子ども食堂と連携していく考えは。

答 子どもの学習支援事業の中で、フードバンクを活用した取り組みを実施している。今後、各地の子ども食堂を参考にし、検討していく。

学校給食の残滓の  
現状は。

答 学校の給食センターにおいて、食べ残しのリサイクル、堆肥化を実施。学校ファームでの活用を予定している。



子どものがん対策を  
問 乳幼児のがんであ

網膜芽細胞腫は、網膜に発症する悪性腫瘍で、外見から発見できる希少がんである。検診時に写真などを使用し、ポスターで啓発はできないか。

問 既存企業の産業構成員や特色、推進策の検討状況は。



※日本型DMO 様々な地域資源を組み合わせ観光地の一時的なブランドづくり・情報発信等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。(Destination Management / Marketing Organization の略)

自主財源の確保と  
防災・防犯の推進を

小林憲人 議員



電光掲示板付き  
自動販売機

問 自動販売機の設置場所や方法を見直し、収入額が20倍を超えた事例が多数ある。災害時の飲料備蓄にも繋がるので、公共施設や集会施設等への増設を。

運動公園の整備と  
早期利活用に向け  
問 プール及び管理棟跡地を、多目的広場に

問 各自自治組織と協議し、集会施設を災害時に障がい者や妊産婦が利用できる二次的避難所として指定すべきでは。

問 CSWの本旨に照らすと、高齢者福祉だけではなく、障がい者や児童福祉分野への取り組みも必要。対応は。

緊急時連絡システム事業の  
拡充

足立志津子 議員

問 119番をかけず救急につながる緊急時連絡システムの対象基準を具体的に示し、単身高齢者などの生活の安心を。

答 脳疾患・肺疾患・心疾患等により、緊急時に通報が困難な場合や、過去の救急搬送の有無などを考慮し対象を決める。

問 アンケートで実証運行の結果をまとめ、本格運行に移る。

問 指定管理者がカリキュラムを検討中。契約に基づき今後も厳しい目でモニタリングを行うっていききたい。

地域防災体制の充実

問 自主防災組織の主体的活動への支援と、障がい者の避難行動への目配りを。

答 防災士を活用して防災リーダーを養成し、防災訓練や地区防災計画策定を支援している。障がい者への対応は、コミュニティでの助け合いが大切であり、福祉避難所の訓練

空き家対策の新たな展開、  
条例改正急務

塚越洋一 議員

問 特別措置法が施行されてから1年以上が経過し、市として空き家対策の新たな展開が必要となった。空き家バンクの創設、条例改正を急ぐべきでは。

答 空き家バンクは有効なので、創設に向け検討中。条例の改正は、関係部局の連携体制を整え、本年度内には改正案を提出したい。

自治組織への  
支援強化を

問 役員の高齢化対策と班長の集金活動などの負担軽減を。

答 加入率は毎年減少し、現在は市内で57団体、56.7%。

ヤマハ工場跡地の  
開発と交通対策

問 歩道の確保と周辺住宅地への車の進入防止対策は。

答 幅2mで歩道を確保する。なお誘導員の配置や交通協議の情報をともに事業者に協力を要請する。

問 市内優先雇用、商工会への加入、自治組織との連携や防災・清掃活動などを要望していく。

住民の交通権を  
保証した改善を

問 お出かけサポート

問 「市民交流と健康増進を図る」という目的を達成できる企画・

問 「市民交流と健康増進を図る」という目的を達成できる企画・